

# BBLウェビナー プレゼンテーション資料

---

2020年7月28日

「日本の新型コロナウイルス対策とスモールビジネス  
— 短期的、中長期的な感染症予防と経済の両立」

児玉直美、川口康平

# 日本の新型コロナウイルス対策とスモールビジネス — 短期的、中長期的な感染症予防と経済の両立

---

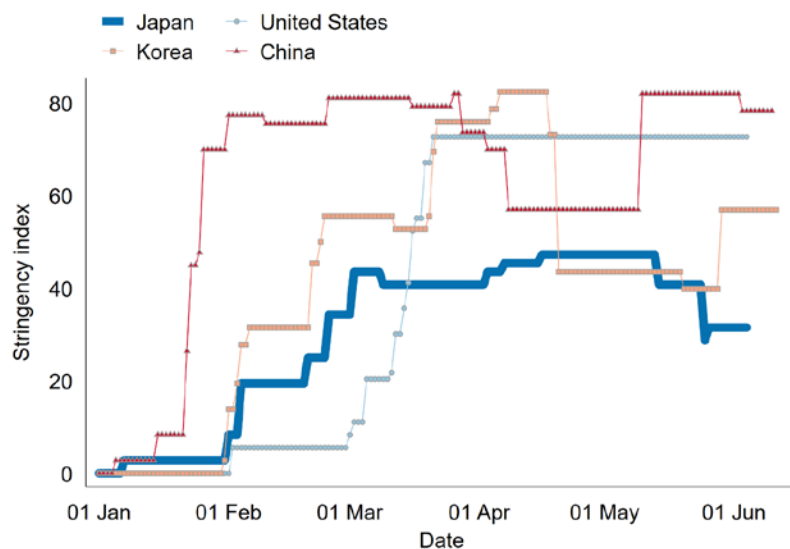
川口康平(香港科技大学)

児玉直美(日本大学)

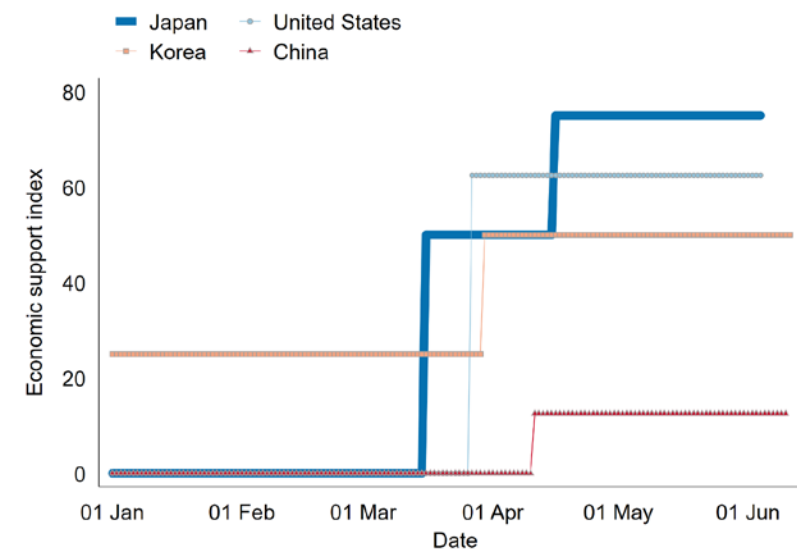
田中万理(一橋大学)

# 新型コロナ対策の多様性

## 防疫対策の厳しさ指標



## 経済政策の充実度指標



資料: University of Oxford “Coronavirus Government Response Tracker”より筆者ら作成。

# 新型コロナ対策をめぐる路線対立

---

- ❖ 防疫と経済
- ❖ 短期と長期
- ❖ 第一波と第二波以降
- ❖ 指標
- ❖ 検査体制
- ❖ 封鎖内容
- ❖ 景気刺激策か補償か
- ❖ 貸付か直接給付か

# 新型コロナ対策は今後どうあるべきか？

---

第一波のデータから適切に教訓を引き出すことが肝要

❖ どの感染症対策が感染症抑制には有効だったのか？

...については疫学、医学方面が分析を進めている。

❖ どの感染症対策が経済への影響が大きかったのか？

❖ どの経済政策が企業救済には有効だったのか？

❖ どの経済政策が家計救済には有効だったのか？

...については経済学、社会科学方面の分析が必要。



# 経済活動データの整備は進んでいるか？

---

- ❖ 政府統計
- ❖ 調査会社のデータ
  - ❖ 帝国データバンク、東京商工リサーチ、インテージ、など
- ❖ オルタナティブデータ
  - ❖ 消費者のサービス利用などから得た民間発のデータ
  - ❖ 米国では隆盛: e.g. Opportunity Insights、Safegraph
  - ❖ 日本ではJCBデータ、ドコモの移動データなど

積極的にデータを作って検証していかないと、未教訓のまま、政治的な判断だけで、今後の新型コロナ対策が進められていってしまう。

今後の新型感染症対策のあり方にも関わってくる。

# 例：このタイミングで景気刺激策？

Go To キャンペーンの開始日決定、7月22日以降の旅行から、予約済みでも後日還付、地域共通クーポンは9月以降に

2020年07月10日 #JATA #新型コロナウイルス #JTB #KNT #日本旅行

おすすめ 2,013 ツイート

メールに転送

このページを印刷

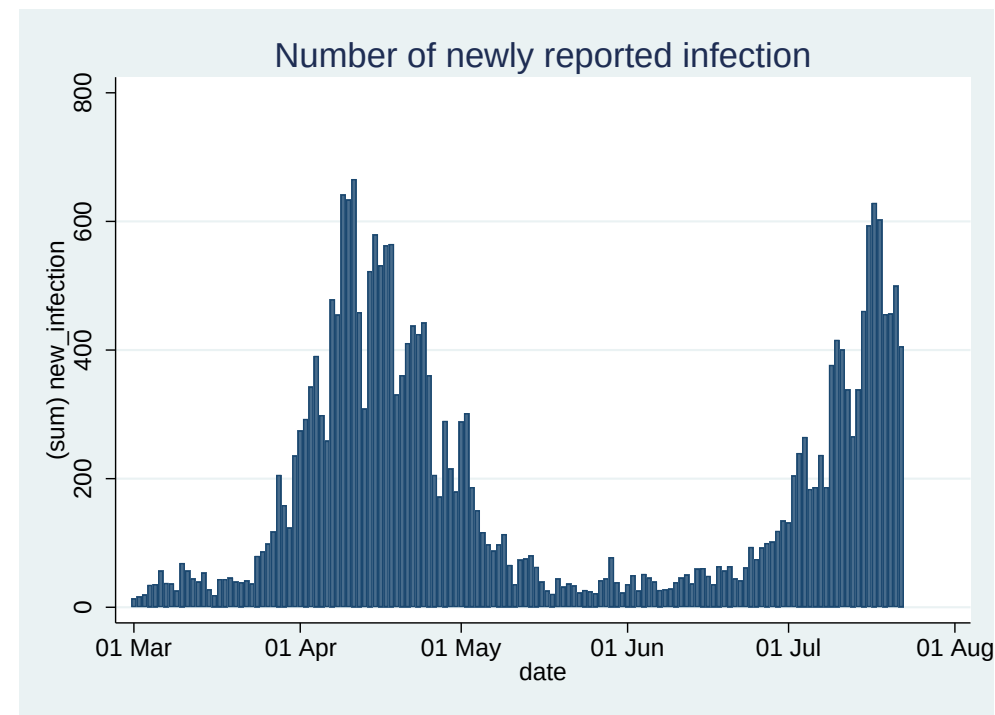
観光庁は2020年7月10日、新型コロナウイルスで急減した消費を喚起する「Go To キャンペーン」のトラベル事業を7月22日から開始すると発表した。まず、旅行代金の割引を先行的に開始。旅行先での飲食や買い物に使える地域共通クーポンの発行は9月1日以降で別途発表する。



Go To トラベル事業の運営業務にあたる事務局には、日本旅行業協会（JATA）を代表とする「ツーリズム産業共同提案体」を選定。エイベックス・フロンティアインターナショナル共同提案体など5グループが提案するなか、新型コロナウイルスをはじめ例外的な事象への対応が網羅されていること、特定の地域や時期に旅行者が集中しないよう万遍なく地域の観光消費拡大につなげる工夫などが評価された。

国土交通省の赤羽一嘉大臣の会見では、委託費は約1895億円で、国が公募の上限額として設定していた2294億円から約400億円程度少ないことが示された。

出所：トラベルボイス | 観光産業ニュース2020年07月10日



資料：都道府県別新型コロナウイルス感染者数マップ(ジャグジャパン株式会社提供)を元に筆者ら作成。

# 海外の先行研究からの示唆

---

- ❖ 長期的な雇用効果: ウイルス対策 > 景気刺激策、失業給付 > 景気刺激策 (Chetty et al., 2020)。
- ❖ レストランやバーの営業制限は失業給付申請を4.4%ポイント、不要不急の事業の休業は失業給付申請を8.5%ポイント上げる (Kong & Prinz, 2020)
- ❖ 感染症による休業のコストとベネフィットは、29,000人の命 = \$169billion (Barrot et al., 2020)。  
※これは1人命当たり約6億円相当。



# 新型コロナ下の小規模企業経営者調査

---

- ❖ 焦点を絞って独自調査を企画・実施。
- ❖ 政府統計などに比べると、速報性に優れる。
- ❖ 経営者、自営業者、自由業者本人含む従業員20人以下のスモールビジネスの経営者が対象。
  - ❖ 感染症対策などの景気変動の影響をもっとも大きく受ける。
  - ❖ 持続化給付金などの救済策の政策目標となっている。
  - ❖ 政府統計での扱いが薄い。
- ❖ 経営実績、業績予測、感染症に関する**経営者の予測**などを質問。
- ❖ 第一回調査を5/8と5/15の二回に分けて実施→緊急事態宣言の影響を検証。
- ❖ 第二回調査を7/22から実施。
- ❖ 以後四半期ごとに調査を継続予定→クラウドファンディングで研究費調達中。

# 第一回調査のテーマ：緊急事態宣言

---



休業要請をともなう緊急事態宣言の影響は？

短期：感染症 $\downarrow$ 、経済 $\downarrow$ ？

中長期：感染症 $\downarrow$ 、経済 $\uparrow$ ？



経済政策はその痛みをどの程度軽減できたか？

持続化給付金

雇用調整助成金

休業給付金

# 緊急事態宣言発令までの経緯

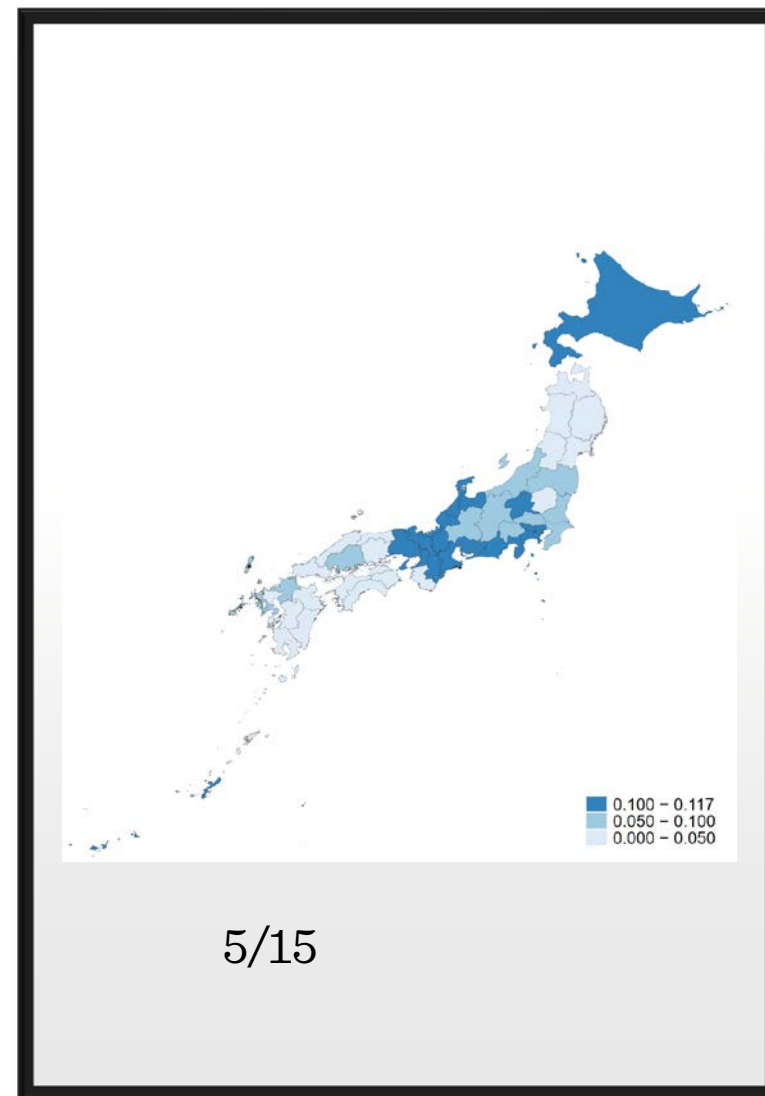
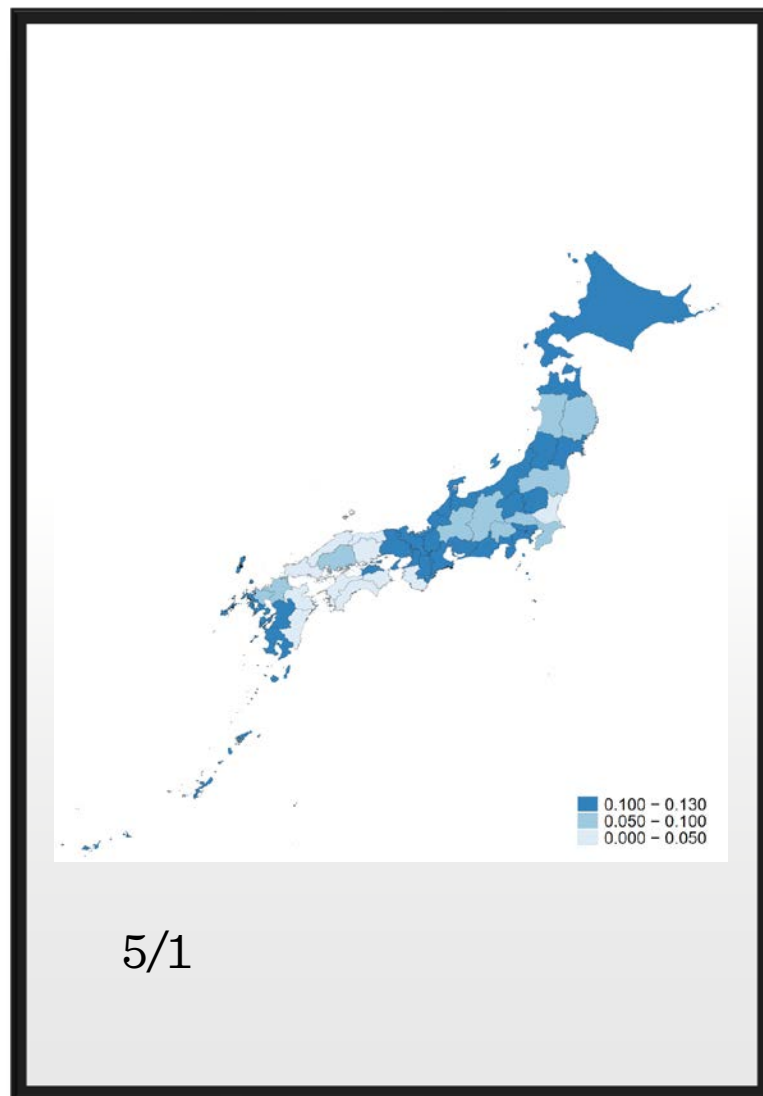
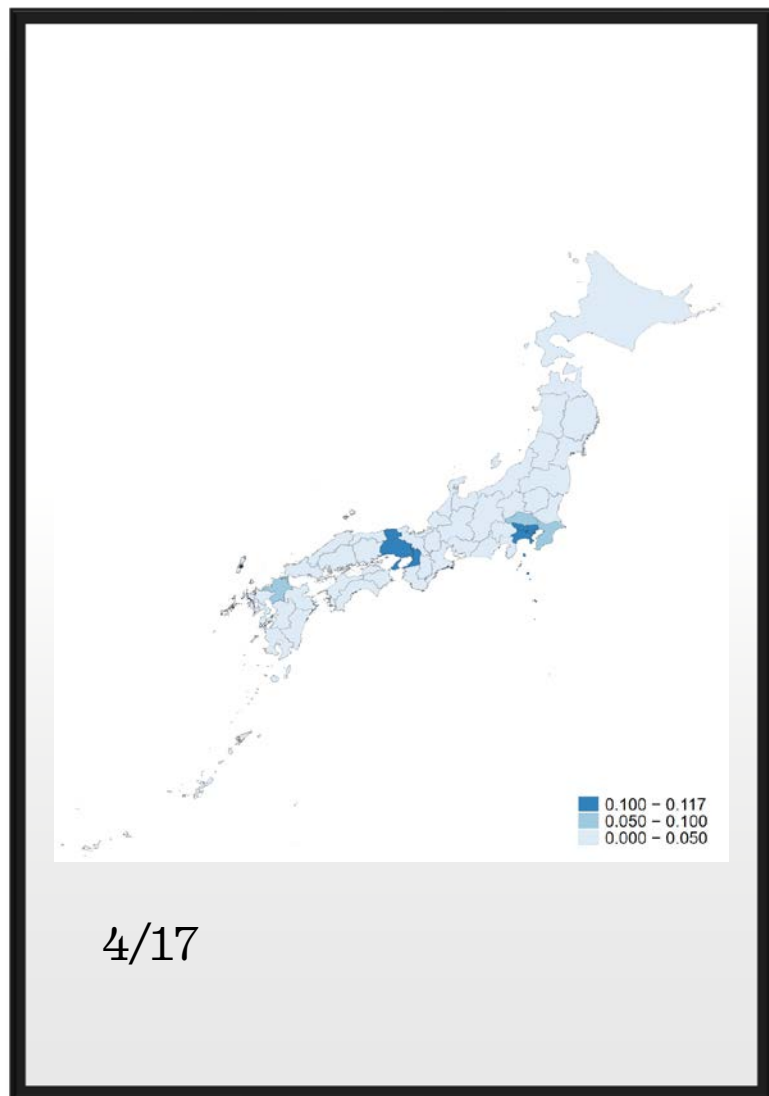
---

- ❖ 2月：不要不急の大型イベントの中止要請、北海道での緊急事態宣言発令
- ❖ 3月：休校要請、欧米からの帰国者を中心に感染拡大
- ❖ 4/7：東京を含む7都道府県で5/6までの緊急事態宣言を発令
  - ❖ 地方自治体が休業要請や自宅待機要請を行うための法的根拠を提供
  - ❖ いくつかの地方自治体は同時に休業給付金の給付を開始
- ❖ 4/16：緊急事態宣言の対象を全都道府県に拡大
- ❖ 4/30：首相が緊急事態の延長を宣言

# 緊急事態宣言解除までの経緯

---

- ❖ 5/4: 緊急事態の5月末までの延長を宣言
  - ❖ 同時に、5/14に事態の再評価を行うことを宣言
- ❖ 5/10: 34都道府県について5/14に緊急事態宣言を解除することを首相が明言
- ❖ 5/14: 上記の34都道府県を含む39都道府県で緊急事態宣が解除
  - ❖ 同時に、残りの都道府県についても5/21に事態の再評価を行うことを宣言
- ❖ 5/21: 大阪、兵庫、京都で緊急事態宣言を解除
  - ❖ 残りの都道府県での解除基準にも言及
- ❖ 5/25: すべての都道府県で緊急事態宣言を解除

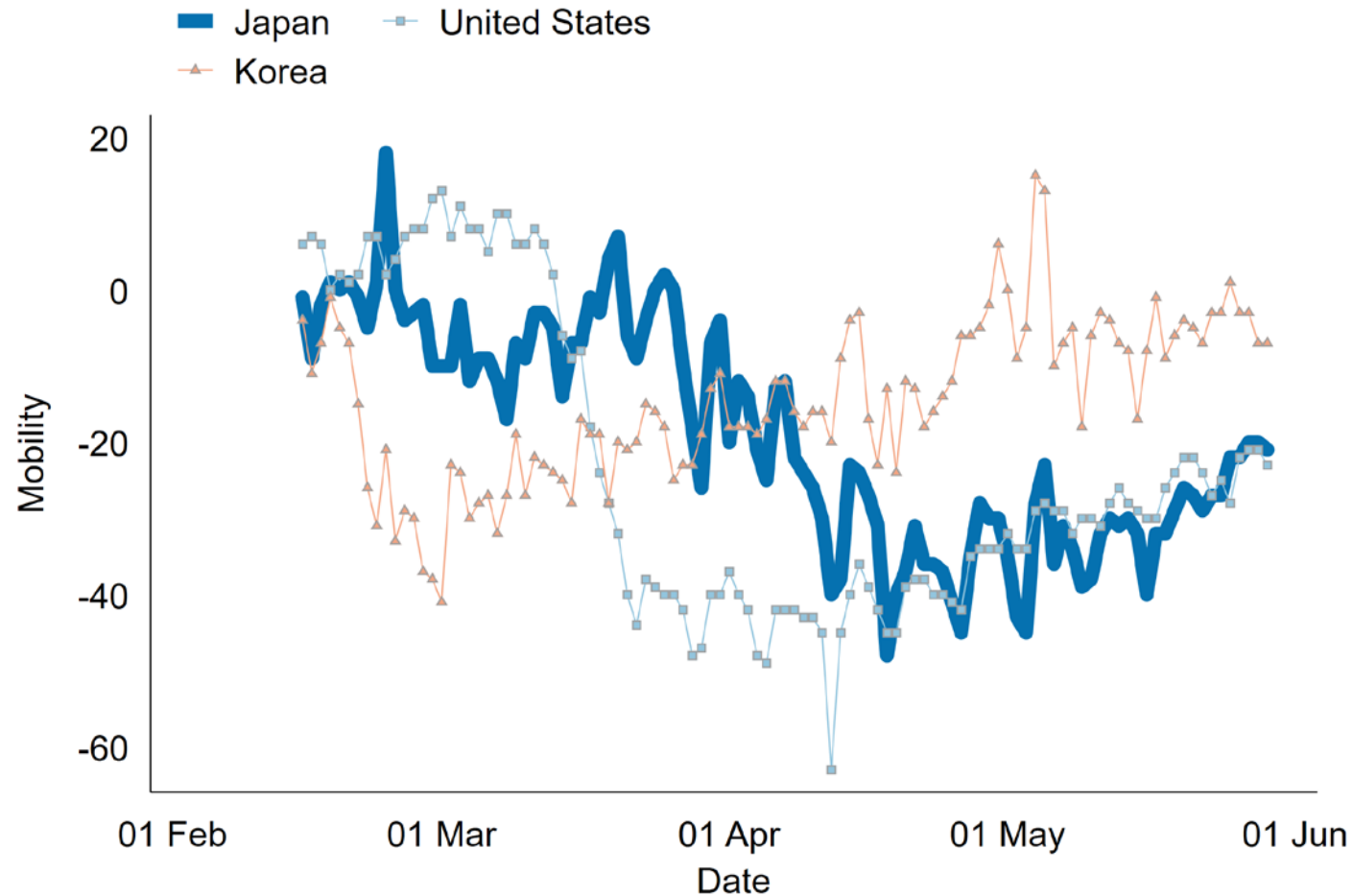


休業要請の出ている産業の割合の推移

資料: 都道府県発表資料より筆者ら作成。

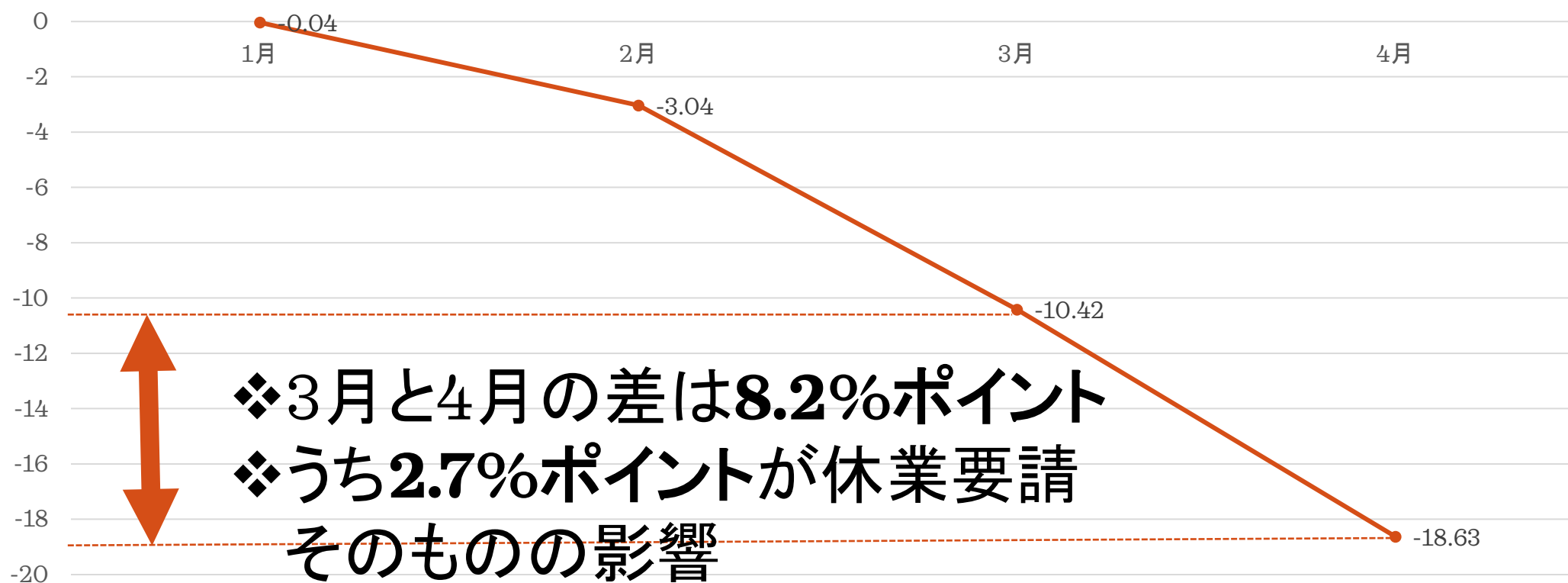
# 小売への 人の移動 の推移

---



資料: Google “COVID-19:コミュニティモビリティレポート”より筆者ら作成。

# 月次売上前年同期比の推移(%)



資料:新型コロナ下の小規模企業経営者調査データより作成。

5 May

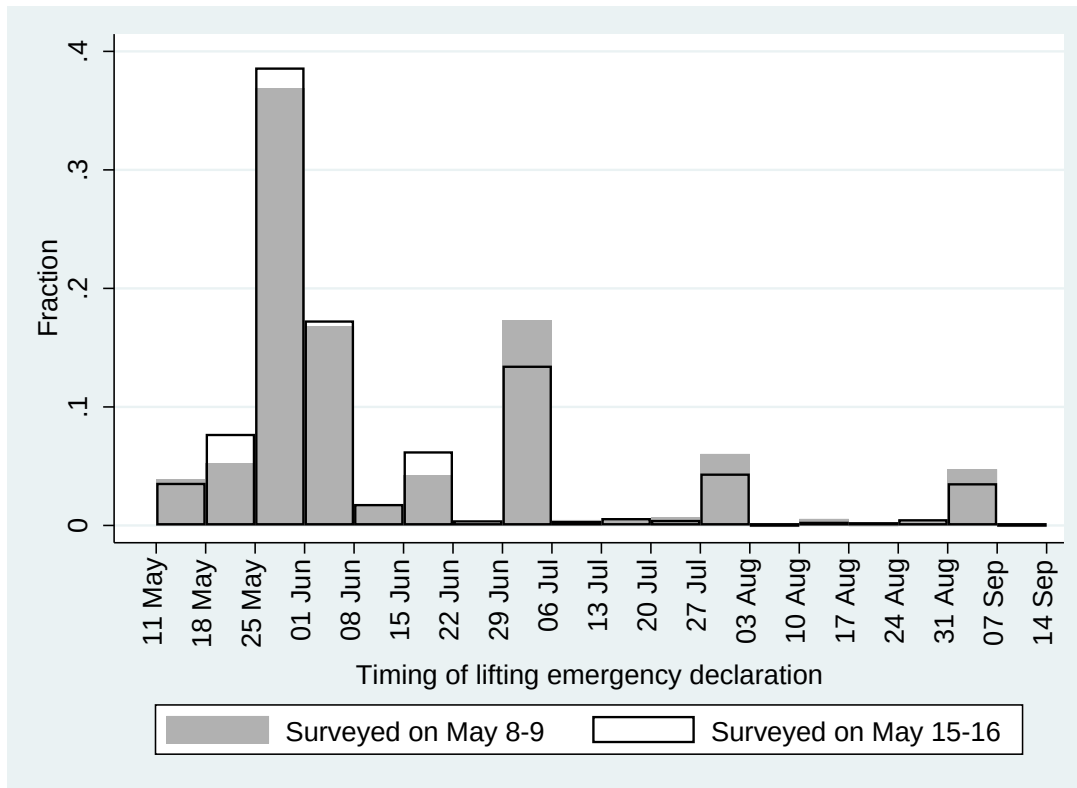
2020

| SUN | MON | TUE | WED | THU | FRI | SAT |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 26  | 27  | 28  | 29  | 30  | 1   | 2   |
| 3   | 4   | 5   | 6   | 7   | 8   | 9   |
| 10  | 11  | 12  | 13  | 14  | 15  | 16  |
| 17  | 18  | 19  | 20  | 21  | 22  | 23  |
| 24  | 25  | 26  | 27  | 28  | 29  | 30  |
| 31  |     |     |     |     |     |     |

# 緊急事態宣言部分解除の効果



# 緊急事態宣言解除時期予測の変化

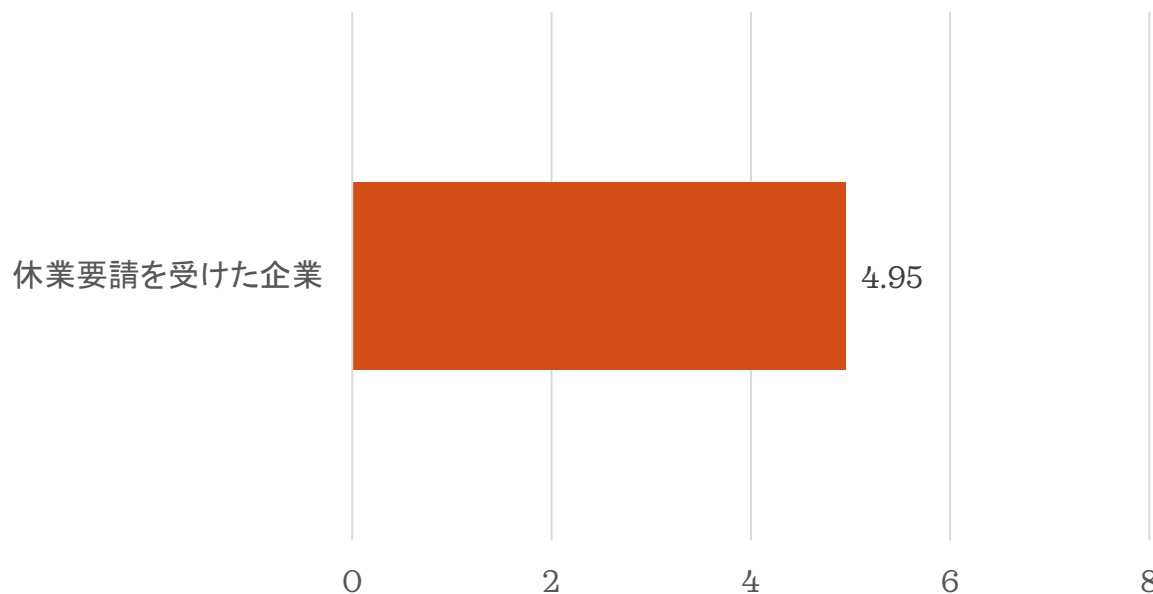


資料: 新型コロナ下の小規模企業経営者調査データより作成。

- ❖ 5/14の部分解除宣言を受けたグループでは、緊急事態宣言の全国的な解除時期の予測が**4.8日**早まった。
- ❖ 全国的解除時期に関する不確実性(最長予測-最短予測)も**9.3日**分減少した。
- ❖ とはいえ、まだまだ6月末、8月末までの延長を予測していた経営者も一定割合いた。

# 緊急事態宣言部分解除の影響

第二四半期売上前年同期比予測  
への影響(%)



資料: 新型コロナ下の小規模企業経営者調査データより作成。

- ❖ 緊急事態宣言下で休業要請を受けていた企業の第2四半期売上げ予測は、緊急事態宣言の部分解除を受けてわずか一週間のあいだに**4.95%ポイント**改善した。
- ❖ 休業要請を受けていなかった企業については、この一週間で有意な変化はなかった。
- ❖ 雇用調整量の予測については影響なし。

# 緊急事態宣言の経済への短期的影響

---

4月の休業要請の実施はスモールビジネスの売上前年同月比を3月から4月にかけて**2.7ポイント**悪化させた。

5/14の緊急事態宣言の部分解除は休業要請を受けていた企業の第2四半期売上前年同期比を**4.95ポイント**改善した。

# 経済政策は企業救済に寄与したか？

---

## 持続化給付金

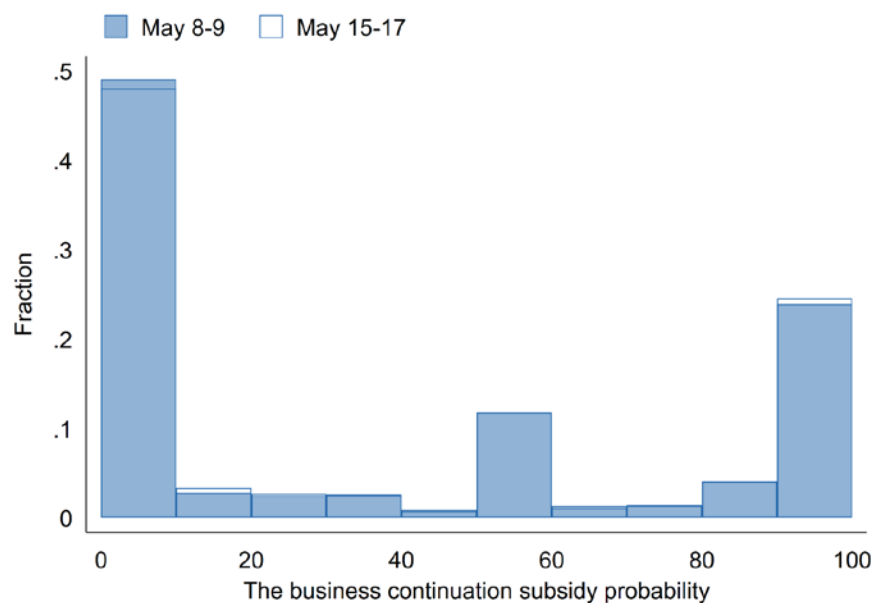
- ❖ 2020年4月にコロナ対策として導入
- ❖ 自営業者には最大100万円、小規模法人には最大200万円。
- ❖ 1月以降の売上前年同期比が一度でもマイナス50%以下になっていることが要件。

## 雇用調整助成金

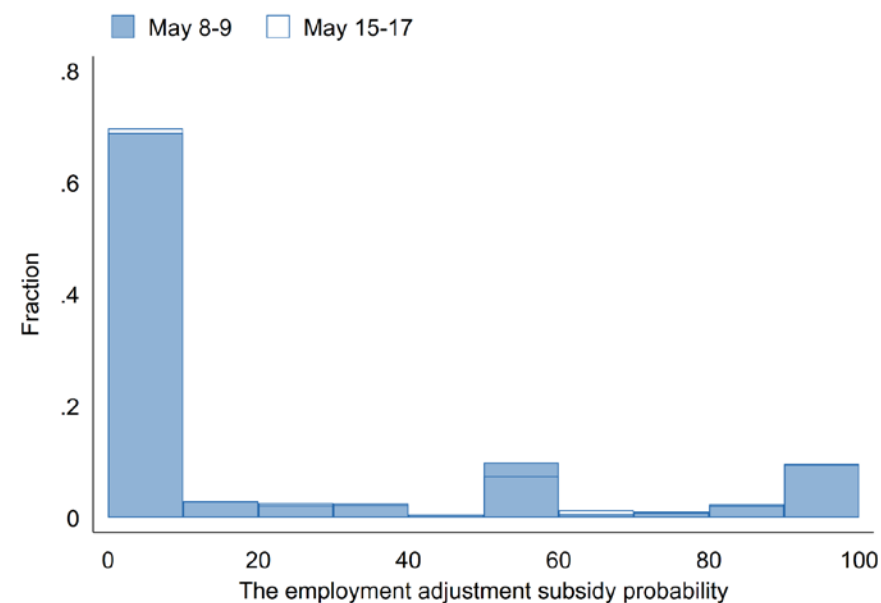
- ❖ オイルショックを受けて1975年に導入
- ❖ 2020年4月にコロナ対策として支給要件緩和、支給対象拡充。
- ❖ 4月以降は原則、売上前年同期比マイナス5%以下を支給要件とする。
- ❖ 労使協定に基づき休業を実施し、休業手当を支払っている企業が対象。

# 給付金をもらえる確率はどれぐらいだと考えていますか？

## 持続化給付金

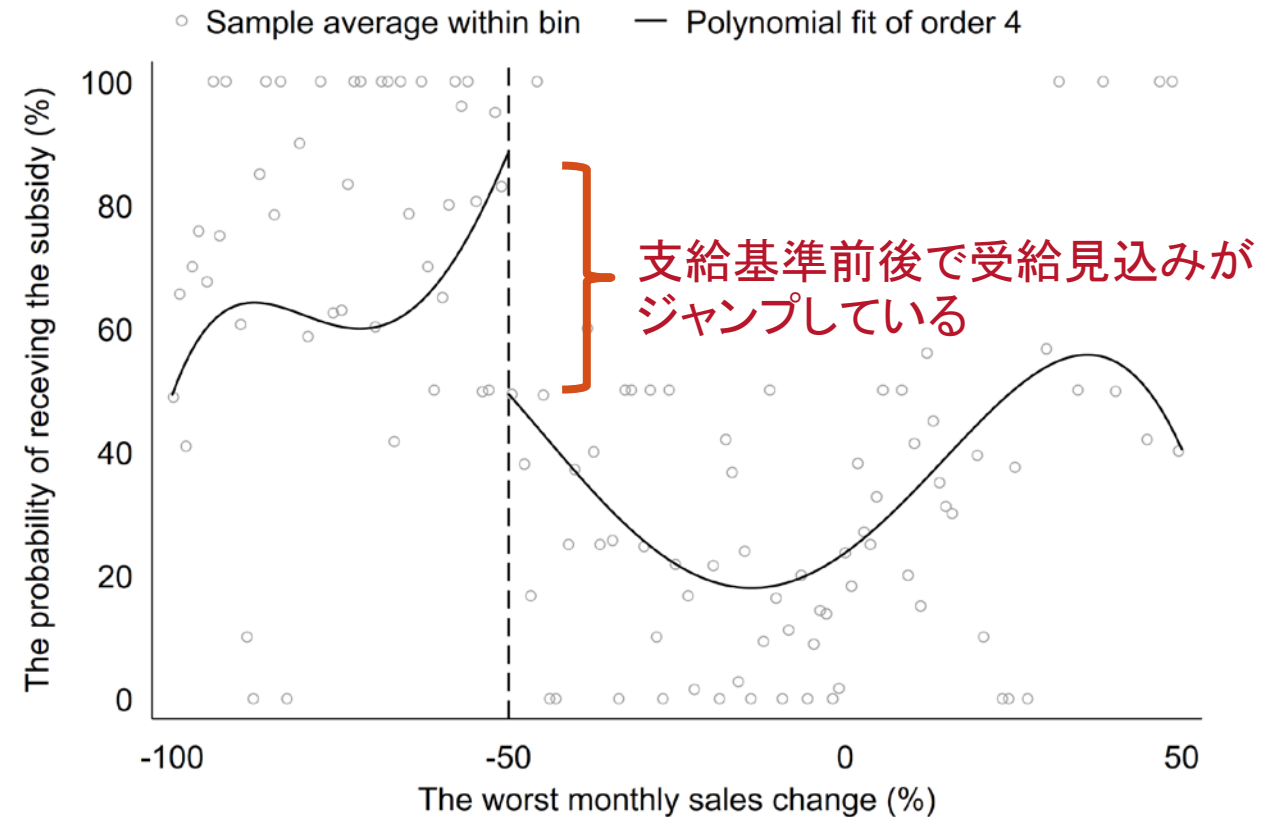


## 雇用調整助成金



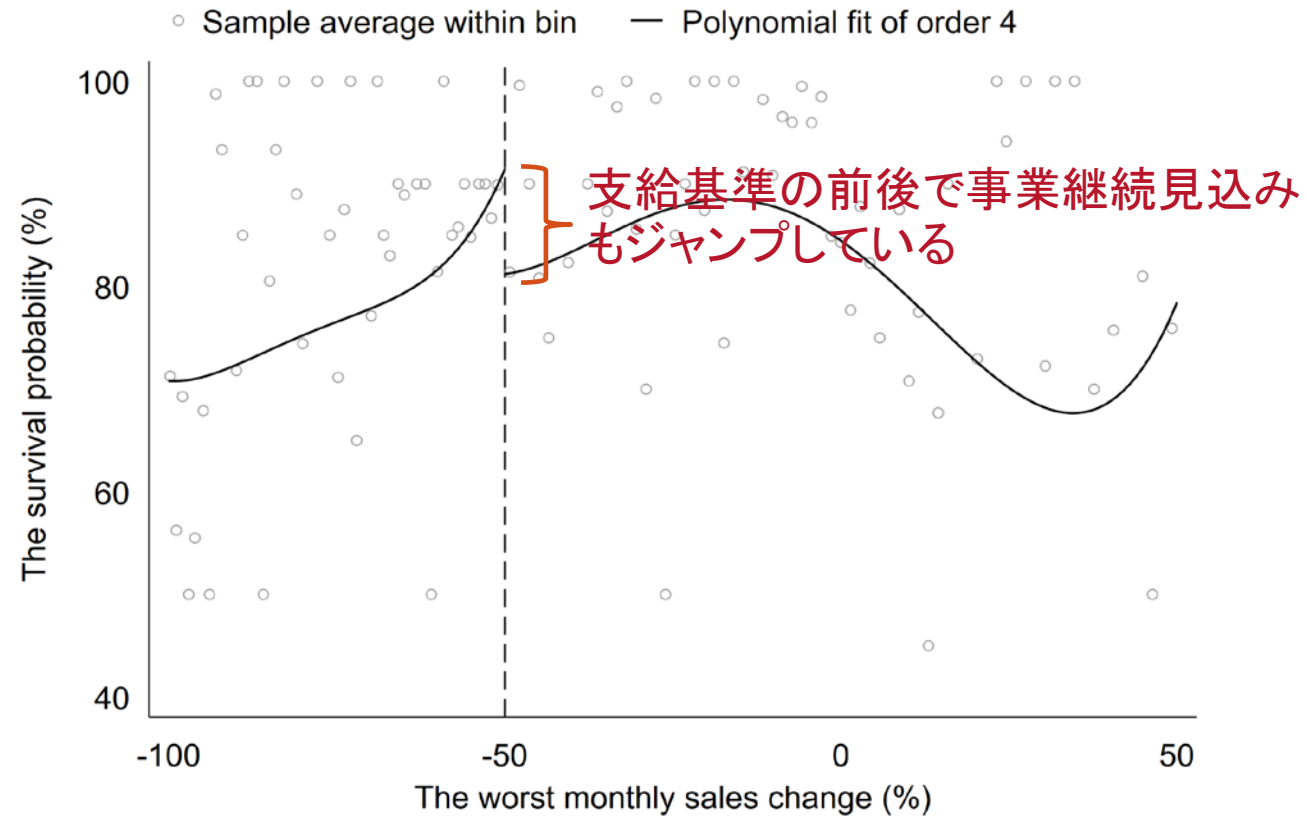
資料: 新型コロナ下の小規模企業経営者調査データより作成。

# 持続化給付金の支給基準と給付見込み



資料: 新型コロナ下の小規模企業経営者調査データより作成。

# 持続化給付金の受給見込みと 事業継続見込み



資料: 新型コロナ下の小規模企業経営者調査データより作成。

# 持続化給付金が100%確実にもらえる？

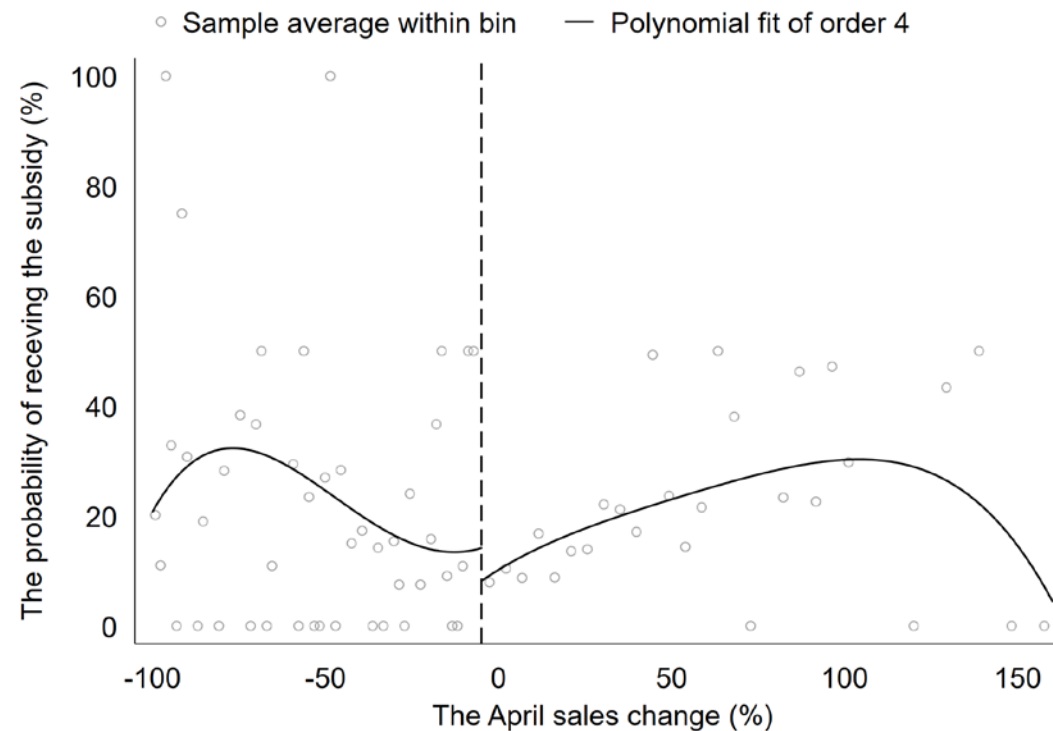
---

- ❖ 2020年末まで事業を継続できる見込みが**19.8ポイント**改善する。
  - ❖ 事業継続確率のデータの平均は82%。
- ❖ 雇用、投資、資産売却の予定には有意な影響なし。
- ❖ スモールビジネスの事業を持続させるための給付金として適切な額と評価できる。



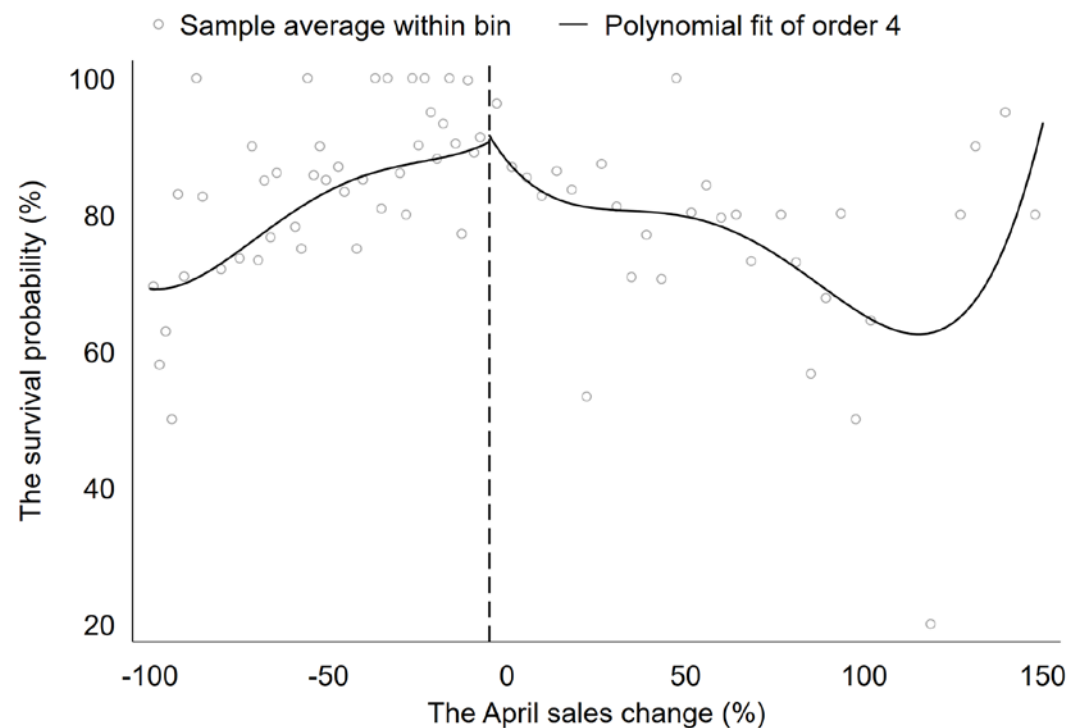


# 雇用調整助成金の支給基準と受給見込み



資料: 新型コロナ下の小規模企業経営者調査データより作成。

# 雇用調整助成金の支給基準と 事業継続見込み



資料: 新型コロナ下の小規模企業経営者調査データより作成。

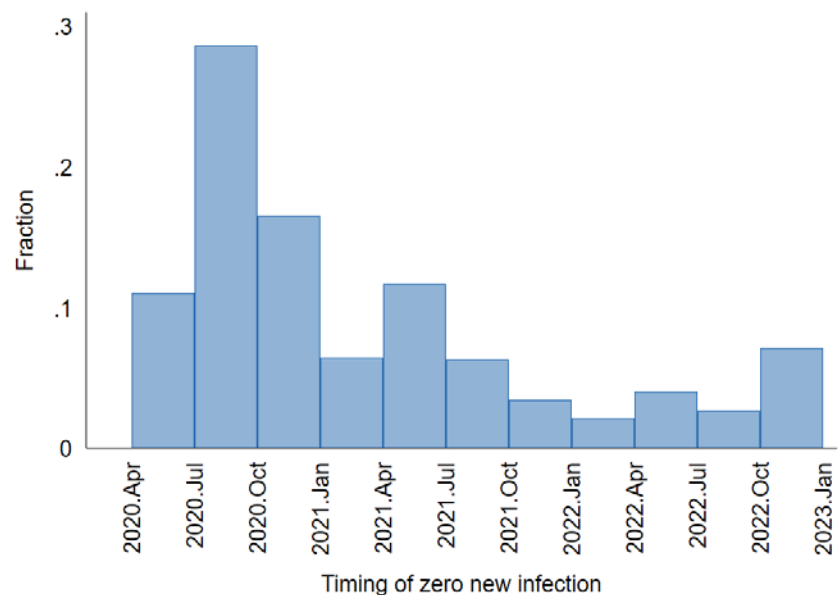
# 雇用調整助成金には効果が見られない

---

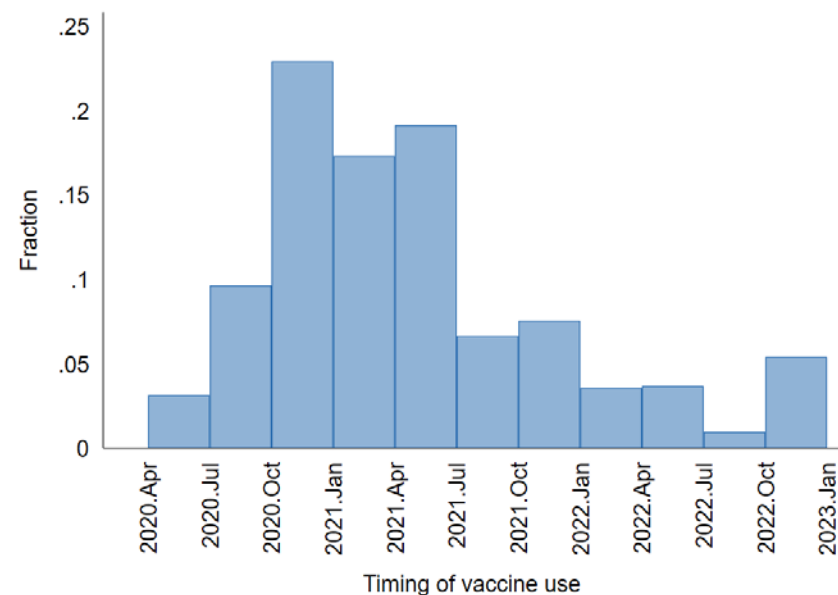
- ❖ 持続化給付金と異なり、事業継続見込みなどの業績見通しに対する効果が検出されない。
  - ❖ 5月中旬のため、まだ申請をしていない企業が多かった
  - ❖ 支給額は休業した従業員数に比例するので、スモールビジネスにとってのメリットは限定的
- ❖ データを細かく見てみると「経営について普段相談する相手」に「雇用者」を挙げる経営者ほど雇用調整助成金の受給見込みが高くなっている。
  - ❖ 申請手続きに、労使間の協定に基づき休業などを実施し、休業手当を支払っているが要件となっている。
- ❖ 危機下の経済政策には、手続きの簡素さ、透明性が重要であることがわかる。

# 感染症関連の中長期予測

新規感染者数が初めて全国的に0になる日はいつになると思いますか？



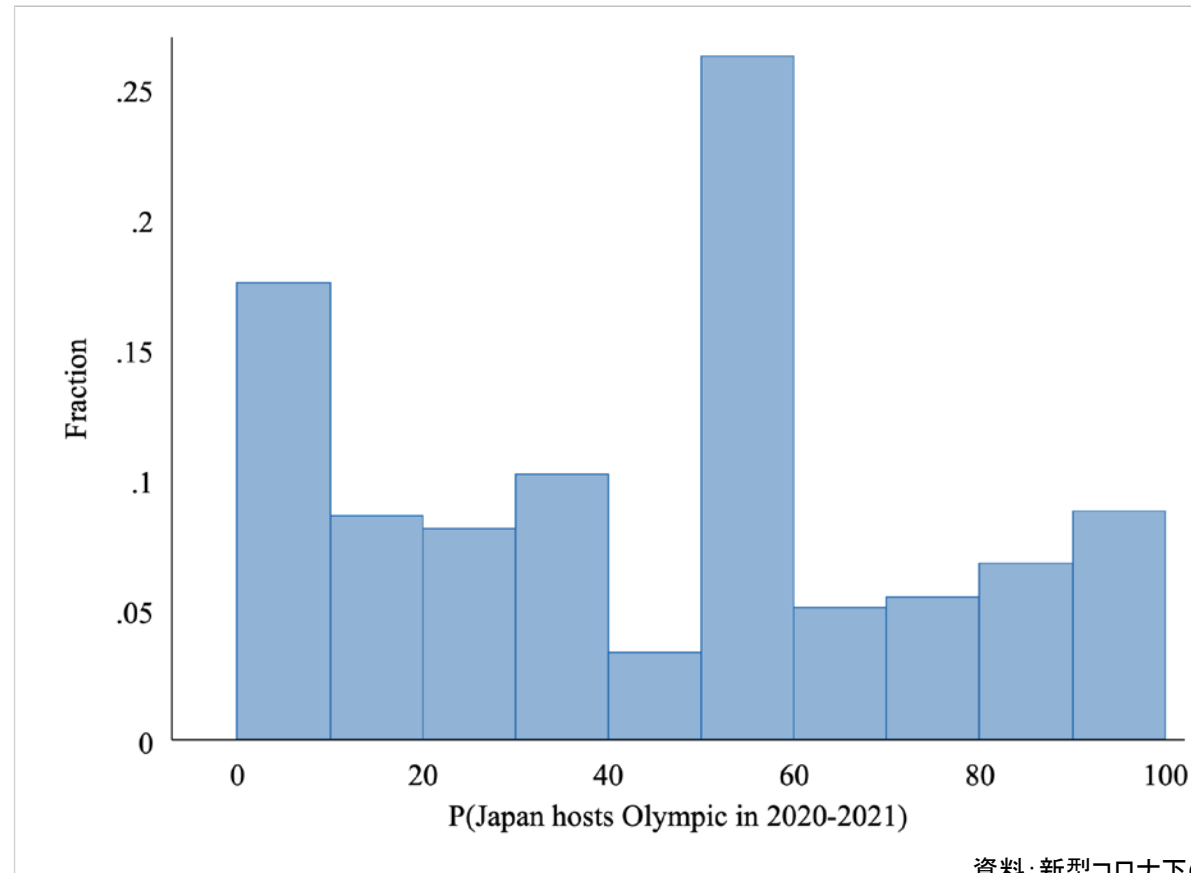
日本ではじめて大規模にワクチンが使用可能になるのはいつになると思いますか？



資料: 新型コロナ下の小規模企業経営者調査データより作成。

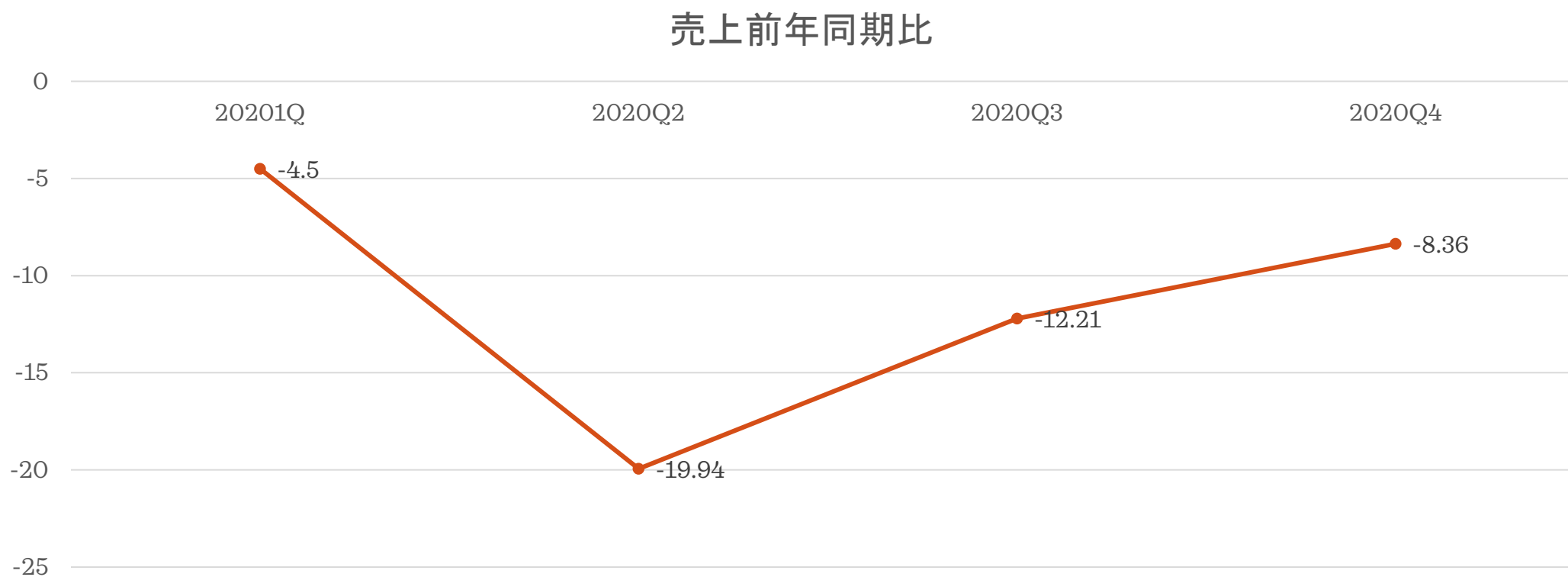
# オリンピックを2021年に開催できる確率

---



資料: 新型コロナ下の小規模企業経営者調査データより作成。

# これら中長期予測と売上予測の関係は？



資料: 新型コロナ下の小規模企業経営者調査データより作成。

# 感染症関連予測と売上げ予測

---

- ❖ 新規感染者数が初めて全国的に0になる四半期から売上げは**2.9ポイント**改善。
- ❖ ワクチンが大規模に使用可能になる四半期の前の四半期(部分的に使用可能ということ)から売上は**1.9ポイント**改善。
- ❖ オリンピックが100%確実に開催できるとなると2020年第4四半期の売上げは**6.0%ポイント**改善。
- ❖ ...とスモールビジネスの経営者は考えている。

# 結論

- ❖ 緊急事態宣言・休業要請は：
  - ❖ スモールビジネスの売上を**3%ポイント**前後下げる。
  - ❖ ただし、それにより新規感染者ゼロ達成時期を前倒しできるのであれば、その期から売上は**2-3%ポイント**改善する。
  - ❖ オリンピック開催可能性が1%変わると第4四半期売上予測は**0.06%ポイント**変わる。
- ❖ 経済政策については：
  - ❖ 持続化給付金は事業継続確率を10-20%改善する。
  - ❖ しかし、雇用調整助成金は手続きが煩雑などの理由で、スモールビジネスの救済に現時点では寄与していない。



# 今後の課題

- ❖ 日本でも足下の感染者数が拡大傾向にあり、ワクチン開発前に新型コロナの第二波、第三波の襲来は避けられないことが明らかになりつつある。
- ❖ 経営者はこうした事態の可能性をどう業績予測や経営計画に織り込んでいるのか？
- ❖ 第二波、第三波に対する緊急事態宣言・休業要請の発令基準・規模はどうあるべきか？
- ❖ 企業、家計救済のための給付金、貸付、景気刺激策の最適mixは？
- ❖ 7/22より第二回調査を開始。
- ❖ 第3、第4四半期の調査は現在研究費を資金調達中...

日本の新型コロナ対策は経済状況にどう影響を及ぼしているか？

f Facebook

Twitter



川口康平、田中万理、児玉直美  
香港科技大学 / 助理教授

支援総額: 951,300 円  
目標金額: 2,000,000 円

達成率  
47 %

サポーター  
70 人

残り時間  
31 日

支援する

プロジェクト

コメント 39

進捗報告 0

academist スタッフからの一言

このプロジェクトは、  
2020年06月25日 10時00分  
から 2020年08月27日 17時  
00分 までの間に目標金額  
2,000,000円を達成した場合  
のみ、決済が確定します。

出所: <https://academist-cf.com/projects/181?lang=ja>